

## 政府は責任をもって被曝線量を年間1ミリシーベルト以下にすべき

2013年7月3日

全国保険医団体連合会

非核・平和部部長 永瀬 勉

新聞報道によれば、福島県田村市で開かれた除染作業終了後の住民説明会で、放射線量が毎時0.23マイクロシーベルト（年間1ミリシーベルト）以下にならず再度の除染を住民が求めたにもかかわらず復興庁は、「無尽蔵に予算があれば納得してもらうまで除染できるが、とてもやりきれない。希望者には線量計で一人ひとり判断してもらおうという提案が（政府側から）あった」と述べたという。これは今回の福島原発事故の責任が国にあるとする政府の立場を否定し、放射線への対処を住民一人ひとりに押しつけるもので、当会は強く抗議するとともに、国をあげて予算を確保し住民の安全に最後まで責任を持つことを求めるものである。

そもそも復興予算の少くない部分が他分野に流用されている。復興庁と財務省によれば、2011年度第3次補正予算と12年度当初予算で配分した基金のうちの1兆1570億円が、被災地再生とかけ離れた、刑務所の職業訓練や公安調査庁のテロ対策などの事業に使われた可能性があるという。こうした流用は直ちに止め、国をあげて予算を確保し被災地に投入すべきである。

また放射線が被災地住民、特に若者に影響を与える懸念も指摘されている。福島県が18歳以下を対象に行っている甲状腺検査によれば、2011～12年の「がん確定」と「がんの疑い」の人数は27人に上った。精度の高い検査で、ごく初期のがんが発見される「スクリーニング効果」と説明されているが、この数はさらに増えることが予想されている。

こうした中で国は、被曝の責任を被災住民の「自己責任」に押しつけることなく、十分な予算を確保した上で、被災地住民の年間被曝線量を1ミリシーベルト以下におさえ、住民の健康と安全に最後まで責任を持つべきである。

以上